

耐震対策緊急促進事業実施支援室 殿

申請者 住 所

氏名又は名称

〔法人の場合、  
代表者の氏名〕

印

耐震対策緊急促進事業（長周期地震動対策）に係る消費税仕入税額控除確認書

耐震対策緊急促進事業の下記の補助金交付申請における事業に要する経費に係る消費税額については、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税額を補助対象額に含めて申請します。

なお、当該事業完了までの間、若しくは当該事業完了後消費税の申告により以下の理由に該当しないこととなった場合には、速やかに耐震対策緊急促進事業実施支援室にその旨を報告し、当該事業に要する経費に係る消費税額について消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行う場合には、当該事業に要する経費に係る消費税額を返還します。

理由 （必要に応じて、貴社経理担当又は会計士等にご確認いただき、以下から選択してください。）

- 1 消費税法における納税義務者でない。
- 2 消費税の免税事業者であり、かつ課税事業者を選択していない。
- 3 簡易課税事業者である。

記

補助金交付申請の種類 (該当に○)	詳細診断 ・ 補強設計 ・ 改修工事	
建築物の種類 (該当番号に○)	①	長周期地震動対策の対象区域にあるマンションを含む区分所有建物であること
	②	平成12年5月以前に建築されたもので、長周期地震動対策の対象区域にあるもの
	③	平成12年6月以降に建築されたもので、長周期地震動対策区域のうち、青又は赤の区域にあるもの

対象建築物	建築物の名称	
	所在地 (都道府県より記入してください。)	
	用途	
	階数	地上 階 ・ 地下 階 ・ 搭屋 階
	構造	
	延べ床面積	m <sup>2</sup>
	建築年月日	昭和 ・ 平成 年 月 日

以上